

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 16 年 5 月 26 日

会社名 株式会社ティン

登録銘柄

コード番号 7217

本社所在都道府県

(URL <http://www.tein.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市野 諒

問合せ先 責任者役職名 管理課部門長

氏名 佐々木 洋人

TEL (045)810 - 5515

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	3,877	(4.5)	605	(0.7)	574	(14.7)
15 年 3 月期	3,711	(8.5)	609	(13.9)	673	(29.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	343	(6.6)	51.65	-	15.3	18.0	14.8
15 年 3 月期	322	(10.3)	97.37	-	16.9	23.8	18.1

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 6,650,250 株 15 年 3 月期 3,310,557 株

平成 15 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に分割しておりますが、平成 16 年 3 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	14.06	-	14.06	93	27.2	3.9
15 年 3 月期	24.24	-	24.24	80	25.0	3.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	3,338	2,373	71.1	356.93
15 年 3 月期	3,032	2,110	69.6	634.61

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 6,650,250 株 15 年 3 月期 3,325,125 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 2,000 株 15 年 3 月期 1,000 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,223	307	172	-	-	-
通期	4,305	649	364	-	15.63	15.63

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 54 円 76 銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1 4	945,010	74.2	900,236	73.3
2 売掛金		514,801		589,675	
3 有価証券		-		50,000	
4 商品		26,911		32,971	
5 製品		430,867		457,453	
6 原材料		116,995		176,057	
7 仕掛品		50,851		65,179	
8 貯蔵品		27,249		19,631	
9 前渡金		3,652		2,800	
10 前払費用		11,371		11,430	
11 繰延税金資産		57,384		53,169	
12 短期貸付金		49,103		75,169	
13 その他		30,850		13,663	
14 貸倒引当金		15,380		564	
流動資産合計		2,249,669		2,446,874	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		87,111		95,849	
減価償却累計額		16,498	70,613	27,203	68,646
(2) 構築物		3,009		3,759	
減価償却累計額		1,953	1,056	2,208	1,551
(3) 機械及び装置		749,742		786,818	
減価償却累計額		449,563	300,179	500,592	286,225
(4) 車両及び運搬具		73,090		77,298	
減価償却累計額		44,801	28,289	49,252	28,045
(5) 工具器具及び備品		122,111		133,780	
減価償却累計額		84,200	37,911	101,519	32,260
(6) 建設仮勘定			85		4,481
有形固定資産合計			438,135		421,211
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			20,428		20,839
(2) その他			3,032		3,012
無形固定資産合計			23,461		23,851
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			61,311		91,485
(2) 従業員長期貸付金			55		225
(3) 関係会社長期貸付金			38,285		102,954
(4) 長期前払費用			366		1,284
(5) 繰延税金資産			52,237		63,138
(6) 敷金及び保証金			29,957		29,585
(7) 保険積立金			140,177		158,360
(8) 破産更生債権			-		1,347
(9) その他			60		70
(10) 貸倒引当金			1,008		1,432
投資その他の資産合計			321,443	10.6	447,018
固定資産合計			783,039	25.8	892,081
資産合計			3,032,708	100.0	3,338,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			269,415		336,170
2			1,797		-
3	4		107,247		110,003
4			152,018		152,383
5			147,812		118,530
6			12,723		18,501
7			10,928		4,495
8			-		1
			701,941	23.1	740,086
流動負債合計					
固定負債					
1			52,784		66,573
2			79,437		89,037
3			87,750		69,550
			219,971	7.3	225,160
			921,913	30.4	965,247
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	2		217,556	7.2	217,556
資本剰余金					
1			215,746		215,746
			215,746	7.1	215,746
利益剰余金					
1			33,884		33,884
2					
(1)		1,050,000	1,050,000		1,250,000
3			594,155		657,069
			1,678,039	55.3	1,940,953
利益剰余金合計					
自己株式					
	3		546	0.0	546
資本合計					
			2,110,795	69.6	2,373,709
負債・資本合計					
			3,032,708	100.0	3,338,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		3,642,480		3,795,670	
2 商品売上高		68,882	3,711,362	81,983	3,877,654
売上原価					
1 製品期首たな卸高		327,420		430,867	
2 商品期首たな卸高		25,113		26,911	
3 当期製品製造原価		2,006,810		2,036,265	
4 当期商品仕入高		55,920		67,137	
合計		2,415,264		2,561,180	
5 他勘定振替高	5	32,403		27,662	
6 製品期末たな卸高		430,867		457,453	
7 商品期末たな卸高		26,911	1,925,082	32,971	2,043,092
売上総利益			1,786,280		1,834,561
販売費及び一般管理費	1、6		1,176,377		1,228,880
営業利益			609,903		605,681
営業外収益					
1 受取利息		2,268		2,679	
2 受取手数料		3,308		3,137	
3 共済掛金返戻益		-		3,200	
4 試作品等売却収入		-		3,184	
5 保険積立金返戻益		91,274		3,054	
6 その他		6,984	103,834	3,759	19,015
営業外費用					
1 支払利息		409		12	
2 上場関連費用		8,287		-	
3 為替差損		25,356		48,646	
4 その他		6,647	40,701	1,715	50,373
経常利益			673,036		574,323

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	2,336		1,212	
2 投資有価証券売却益		1,060		-	
3 貸倒引当金戻入益		-		14,391	
4 その他		276	3,673	-	15,603
			0.1		0.4
特別損失					
1 固定資産売却損	3	1,339		204	
2 固定資産除却損	4	52,843		895	
3 本社及び工場移転費用		43,788	97,972	-	1,099
			2.6		0.0
税引前当期純利益			578,737		588,828
			15.6		15.2
法人税、住民税及び 事業税		268,000		252,000	
法人税等調整額		11,621	256,378	6,686	245,313
			6.9		6.3
当期純利益			322,359		343,514
			8.7		8.9
前期繰越利益			271,796		313,554
当期末処分利益			594,155		657,069

(3) 利益処分案

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			594,155		657,069
利益処分額					
1 配当金			80,601		93,502
2 任意積立金					
別途積立金		200,000	200,000	200,000	200,000
次期繰越利益			313,554		363,566

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲載しておりました損害賠償収入(当事業年度637千円)および協賛品収入(当事業年度485千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲載しておりました金型補償損失(当事業年度1,322千円)および減価償却費(当事業年度1,828千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却収入」(4千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(2) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(276千円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">126,148千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">49,103千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数は 普通株式 13,304,500株、 発行済株式総数は 普通株式 3,326,125株 であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式数は、普通株式1,000株 あります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示 しております。</p>	売掛金	126,148千円	短期貸付金	49,103千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">211,340千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,019千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数は 普通株式 26,609,000株、 発行済株式総数は 普通株式 6,652,250株 であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式数は、普通株式2,000株 あります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示 しております。</p>	売掛金	211,340千円	短期貸付金	75,019千円
売掛金	126,148千円								
短期貸付金	49,103千円								
売掛金	211,340千円								
短期貸付金	75,019千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">103,144千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,180千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">218,058千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">109,288千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,233千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,659千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">270,504千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	103,144千円	役員報酬	81,180千円	給与手当	218,058千円	賞与	109,288千円	退職給付費用	6,233千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,437千円	減価償却費	14,659千円	研究開発費	270,504千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">103,029千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,440千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">249,911千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">103,222千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,530千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,992千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">286,080千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	103,029千円	役員報酬	82,440千円	給与手当	249,911千円	賞与	103,222千円	退職給付費用	7,530千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,600千円	減価償却費	16,992千円	研究開発費	286,080千円
広告宣伝費	103,144千円																																
役員報酬	81,180千円																																
給与手当	218,058千円																																
賞与	109,288千円																																
退職給付費用	6,233千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,437千円																																
減価償却費	14,659千円																																
研究開発費	270,504千円																																
広告宣伝費	103,029千円																																
役員報酬	82,440千円																																
給与手当	249,911千円																																
賞与	103,222千円																																
退職給付費用	7,530千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,600千円																																
減価償却費	16,992千円																																
研究開発費	286,080千円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,336千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	2,336千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	1,212千円																												
車両及び運搬具	2,336千円																																
車両及び運搬具	1,212千円																																
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> </table>	機械及び装置	1,074千円	車両及び運搬具	264千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	204千円																										
機械及び装置	1,074千円																																
車両及び運搬具	264千円																																
車両及び運搬具	204千円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,567千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">443千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,906千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,926千円</td></tr> </table>	建物	26,567千円	構築物	443千円	機械及び装置	18,906千円	工具器具及び備品	6,926千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">604千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> </table>	機械及び装置	604千円	工具器具及び備品	290千円																				
建物	26,567千円																																
構築物	443千円																																
機械及び装置	18,906千円																																
工具器具及び備品	6,926千円																																
機械及び装置	604千円																																
工具器具及び備品	290千円																																
<p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">31,973千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	31,973千円	流動資産「その他」	430千円	<p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">27,605千円</td></tr> <tr><td>営業外費用「その他」</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	27,605千円	営業外費用「その他」	51千円	流動資産「その他」	5千円																						
販売費及び一般管理費	31,973千円																																
流動資産「その他」	430千円																																
販売費及び一般管理費	27,605千円																																
営業外費用「その他」	51千円																																
流動資産「その他」	5千円																																
<p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">270,504千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	270,504千円	<p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">286,080千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	286,080千円																												
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	270,504千円																																
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	286,080千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="268 689 762 757"><tr><td>支払リース料</td><td>3,428千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,428千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	3,428千円	減価償却費相当額	3,428千円	
支払リース料	3,428千円				
減価償却費相当額	3,428千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成 15 年 3 月 31 日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成 16 年 3 月 31 日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成15年 3月31日)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成16年 3月31日)
未払賞与限度超過額 31,584千円	未払賞与限度超過額 35,774千円
未払事業税 12,672千円	未払事業税 11,090千円
役員退職慰労引当金限度超過額 31,615千円	役員退職慰労引当金限度超過額 35,614千円
その他 33,749千円	その他 33,828千円
繰延税金資産合計 109,621千円	繰延税金資産合計 116,308千円
繰延税金資産の純額 109,621千円	繰延税金資産の純額 116,308千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 41.3%	
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
留保金課税による影響額 2.1%	
その他 0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%	
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.3%から39.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,968千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。	3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	634.61円	1株当たり純資産額	356.93円
1株当たり当期純利益	97.37円	1株当たり当期純利益	51.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	634.61円	(前事業年度) 1株当たり純資産額	317.30円
1株当たり当期純利益	97.37円	1株当たり当期純利益	48.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	322,359	343,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,359	343,514
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,557	6,650,250

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,326,125株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 276円 94銭 1株当たり当期純利益 47円 50銭</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 317円 30銭 1株当たり当期純利益 48円 68銭</p>	

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成16年6月25日付予定)

新任監査役候補

監査役(非常勤) 奥川貞夫(元神奈川県警察警視)

退任予定監査役

監査役 荒井邦彦